

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
3	青森県土地開発公社				
所管課名	県土整備部監理課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	10,000	10,000	100.0		
決算	前期純利益	当期純利益	準備金		
	▲ 10,297	151,371	501,411		
資産	資産	負債	純資産		
	4,378,749	3,867,338	511,411		
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価	
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○
11.68	3.46	22.77	13.82	25.02	土地価格の下落等から公社が受託している業務量は減少しているものの、公社の持つ用地取得業務の専門性を生かし、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備に寄与している。
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
4.74	23.32	6,956.93	83.48		【計画性】 ○
経営評価結果				平成26年度に策定した中期経営計画的をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めている。	
評価区分	B:改善の余地あり			【組織運営の健全性】 ○	
<p><財務状況> 財務の状況については、これまで赤字が続く厳しい状況にあったが、平成24年度から段階的に導入してきた県の新たな委託方式が完全実施されたことにより、平成26年度は黒字を確保したことは評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、借入金が多額であることにより、財務状況の健全性が低くなっているほか、情報の公開が十分ではないことなどにより、組織運営の健全性について、低調な評価となっていることから、財務状況や中期経営計画の公表等、県民へ説明責任を積極的に果たしていくことが必要である。</p> <p><改善事項等> 平成26年度は、委託業務の増加により黒字化が達成されたところであるが、今後とも継続して黒字を確保していくため、安定的な事業量の確保に努められたい。</p> <p>なお、用地取得業務には高度な経験、知識等が求められるが、常勤職員の平均年齢が50歳となっていることから、次世代への円滑な技術継承を含め、中長期的な視点に立ち、専門性の高い職員の維持・確保のための方策が講じられるよう求めたい。</p> <p>また、中核工業団地造成事業については、平成26年度は1区画21,397㎡分譲されたが、平成27年3月時点における分譲率は33.9%であり、賃貸を含めた利用率でも45.6%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。企業誘致については、県及び青森市における一層の取組を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。</p>				<p>【経営の効率性】 ○</p> <p>委託業務の新制度導入は、平成26年度に5地域県民局を対象としたことで完全実施となり、委託業務実績は前年度比でプラスとなっている。新制度の委託業務量は、委託する用地・補償金額ではなく、業務の処理件数と難易度に視点を置くものであり、今後も用地取得業務に関する専門性の向上に努めることを期待する。</p> <p>【財務状況の健全性】 ○</p> <p>平成26年度において当期純利益が生じプラスへ転じたところであり、今後とも経営基盤を強化するために用地取得業務に関する専門性を高めるなど、限られた人員で効率的に委託業務を実施し、経費の節減等に努めていく必要がある。</p>	